

基本施策24 多様な働く場の確保

(1)産学官連携の推進

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
産学官連携推進事業			山口東京理科大学は、公立化及び薬学部を設置によって、学生、教職員などの大学関係者による人口増加のほか、産学官連携の強化による地域産業の活性化等が見込まれることから、本市発展の核となることが期待されている。このため、大学と市内企業の交流を促進することで、新商品の開発、人材育成など幅広く連携する環境を整備する。	H30以前～ R8以降	ゼロ予算	商工労働課
山陽小野田市産学官連携推進協議会	1-(2)		山口東京理科大学の公立化を契機とし、平成28年7月25日に市、理科大、小野田商工会議所、山陽商工会議所で構成する山陽小野田市産学官連携推進協議会を立ち上げた。4者が連携することにより、大学の情報シーズと企業ニーズを把握し、マッチングを支援することで、企業の課題解決、新技術・新商品開発につなげる。	H30以前～ R8以降	ゼロ予算	商工労働課

(2)雇用確保の促進

雇用確保推進事業			有効求人倍率の上昇による人手不足や求人確保に対する企業側の意識の変化などに対応するため、公共職業安定所、商工会議所と連携した企業訪問を実施し、人材マッチング支援やイベントなどの情報発信に努めることで、地域経済の活性化と若者の地元就職・地元定着を図る。	H30以前～ R8以降	ゼロ予算	商工労働課
----------	--	--	---	----------------	------	-------

(3)職業能力の開発向上

雇用能力開発支援センター施設維持管理事業			平成20年3月末をもって雇用・能力開発機構小野田駐在が事業を終了し、その後、市へと移管された施設。地域に開かれた職業教育・職業訓練の場として、利用者・利用団体のニーズに対応する施設としての体制整備及び環境整備を行う。	H30以前～ R8以降	7,376	商工労働課
----------------------	--	--	--	----------------	-------	-------

(4)就業対策の充実

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
就業対策促進事業			国、県と連携を図りながら、若者、女性、高齢者、障がい者の就業を促進する。就職セミナー開催などの情報について、広報紙・ホームページなどで周知を行う。	H30以前～ R8以降	ゼロ予算	商工労働課
高齢者就業機会確保事業			高齢者が増加する中、働く意欲を持つ高齢者の就業推進は、生活の安定、生きがいの向上、健康増進のために重要なものであるため、その活動を支援しているシルバー人材センターに対し、補助金を交付し、高齢者の更なる活躍の場の創出を支援する。	H30以前～ R8以降	8,639	商工労働課
地域職業相談室管理事業			公共職業安定所の再編に係る代替措置として国(ハローワーク宇部)と市が共同して平成21年4月6日から地域職業相談室を設置している。雇用能力開発支援センター内に設置し、求人情報提供、職業相談、職業紹介等就職支援を行っている。	H30以前～ R8以降	240	商工労働課
「さんようおのど就職フェア」・「山陽小野田市合同就職面接会」開催事業			市、ハローワーク及び商工会議所が連携して、本市独自の「就職フェア」及び「就職面接会」を開催する。地元の特化した就職説明会とすることで、地元企業の雇用確保を支援し、また、若者の地元定着を目指す。	H30以前～ R8以降	91	商工労働課
中小企業支援セミナー	1-(3)		人材確保に苦勞しがちな中小企業者に対し、企業の魅力を伝えられるよう求人票の書き方や、効果的な情報発信方法等についてのセミナーを商工会議所と連携して開催することで、中小企業者を支援する。	H30以前～ R8以降	ゼロ予算	商工労働課

(5)勤労者福祉の推進

労働会館管理運営事業			勤労者および市民の福祉の増進に資する施設として利用促進を図る。指定管理者制度を活用し、施設の運営・管理を行う。	H30以前～ R8以降	7,372	商工労働課
------------	--	--	---	----------------	-------	-------

優良勤労者表彰事業			優良永年勤続者(同一事業所に25年以上勤務した者、顕著な技術開発等により事業所の発展に寄与した者)、優良永年農林水産業従事者(農林水産業に専業として25年以上従事した者)、優良勤労生徒(勤労生徒等、成績優秀な者)の表彰を毎年11月23日の勤労感謝の日に実施する。	H30以前～ R8以降	275	商工労働課
勤労福祉推進事業(中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金)			中小企業勤労者の福祉の増進を図ることで、雇用の安定と中小企業の発展を推進する。 中小企業退職金共済掛金事業主負担分の一部補助や活動支援、制度の普及活動を行う。	H30以前～ R8以降	800	商工労働課
労働者団体支援事業			労働者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を行い、労働者の福利厚生を充実させる。	H30以前～ R8以降	1,251	商工労働課
労働福祉金融制度事業(勤労者緊急小口資金貸付)			貸付制度の充実を図ることで、中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。 県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。また、制度の啓発を行うとともに、原資を金融機関に預託する。 (山口県・市町中小企業勤労者小口資金貸付制度)	H30以前～ R8以降	1,281	商工労働課
労働福祉金融制度事業(離職者緊急対策資金貸付)			離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。また、制度の啓発を行うとともに、原資を金融機関に預託する。 (山口県・市町離職者緊急対策資金貸付制度)	H30以前～ R8以降	1,080	商工労働課
山陽勤労青少年ホーム解体事業			令和3年3月末をもって廃止となった山陽勤労青少年ホームの解体までの間、外壁剥離落下の危険性があるため、敷地をネットフェンスで囲い、立ち入り禁止とする。	R3～ R3	968	商工労働課

基本施策25 中小企業の振興

(1) 中小企業の支援

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
中小企業相談所補助事業			既存企業の経営体質強化のため、国・県や商工会議所と連携して、中小企業相談所(両商工会議所内に設置)による講習会の開催、経営診断、巡回指導等を実施する。	H30以前～ R8以降	2,646	商工労働課
経済団体支援事業			経済団体を支援することで、本市産業・経済を活性化させるとともに、中小企業者の健全な発展と育成を支援する。	H30以前～ R8以降	54	商工労働課
新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援事業			新型コロナウイルス感染症に対応した中小企業、小規模事業者支援について、新型コロナウイルスに係る経営相談、国の補助金などに関する相談窓口やセミナー等を実施する。また、テイクアウト・デリバリーを行う市内のお店を紹介するサイトを引き続き維持し、飲食店支援も行う。	R2～ R3	1,410	商工労働課
中小企業振興資金等融資事業	1-(3)		中小企業者等を対象とした低利で有利な融資制度の整備を行うとともに、制度の啓発に努める。また、当該融資制度の利用に際し、保証料を市が全額補給するなど中小企業者にとって利用しやすいものとしている。	H30以前～ R8以降	186,000	商工労働課

基本施策26 工業の振興

(1) 企業誘致の推進

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
企業誘致推進事業			小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)に努め、市内事業所の増加を図り、市勢の発展へ寄与する。	H30以前～ R8以降	1,046	商工労働課
山口県企業誘致推進連絡協議会負担金事業			小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)をより一層推進するため、山口県企業誘致推進連絡協議会と連携して誘致活動等を共に展開する。	H30以前～ R8以降	480	商工労働課

工場設置奨励条例(新規企業誘致、内発促進)			厳しい都市間競争の中で企業誘致を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致活動を展開する。	H30以前～ R8以降	88,519	商工労働課
企業立地フェア参加事業	1-(3)		小野田・楠企業団地の分譲を促進するため、首都圏等で開催される展示会にブース出展し、企業進出の増進を図る。また、ブースにおいて市の概要、小野田・楠企業団地の紹介のほか、山口東京理科大学や市内企業のコーナーを設置するなど産学官連携の取組も実施する。	R1～ R8以降	166	商工労働課

(2) 立地基盤の整備

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
企業団地維持管理事業			企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)を適正に管理することにより、既存企業のアフターケアに繋げていく。	H30以前～ R8以降	1,373	商工労働課
土地開発公社利子補給事業			小野田・楠企業団地造成事業の4割を山陽小野田市土地開発公社が金融機関からの借入により負担しており、市は協定に基づき毎年発生する借入利息を補給する。	H30以前～ R8以降	860	商工労働課
企業団地維持管理事業 (重点整備)			通常の工業団地の管理に加え、小野田・楠企業団地について、企業の現地視察、調査等に対応するために除草作業等を実施する。	R1～ R8以降	300	商工労働課
小野田・楠企業団地インフラ等整備事業			企業が工業団地等に進出する際には産業基盤整備のニーズが強いため、そのニーズに応えるため、インフラ整備を行う。	H30以前～ R8以降	9,349	商工労働課
工業用水道施設整備事業			老朽化した工業用水道施設の更新	H30以前～ R8以降	4,080	水道局

(3) 既存企業の内発促進

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
工場設置資金融資事業			市内に工場建設等の設備投資を計画する企業が、投資を行い易いように融資制度を設定することにより、資金の調達を選択肢を広げる。	H30以前～ R8以降	10,000	商工労働課

基本施策27 商業の振興

(1) 商業振興支援の充実

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
商店街共同施設設置補助事業			商店街の活性化を図るため、共同施設(街路灯、アーケード等)の整備等に対して補助金の交付を行う。	H30以前～ R8以降	240	商工労働課
空き店舗等利活用支援事業			市内の指定地区において、空き店舗を活用して事業をする者(既存事業者、新規起業者等)に対して、当該店舗において事業を開始するための「リニューアルの費用」の一部を補助する。	R2～ R8以降	1,000	商工労働課
中小企業相談所補助事業【再掲】			既存企業の経営体質強化のため、国・県や商工会議所と連携して、中小企業相談所(両商工会議所内に設置)による講習会の開催、経営診断、巡回指導等を実施する。	H30以前～ R8以降	2,646	商工労働課
商工会議所運営事業(小野田商工会議所・山陽商工会議所)			市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、商工会議所の運営経費等の一部を補助する。	H30以前～ R8以降	7,623	商工労働課
商工センター管理運営事業			商工業の振興及び商工業者相互の連携向上に資する施設として管理運営を行う。 (指定管理者制度導入施設)	H30以前～ R8以降	11,127	商工労働課
商業振興諸行事支援事業		交流	商業振興のために商店街等が実施するイベントに対する補助を行う。	H30以前～ R8以降	3,570	商工労働課

創業応援金交付事業	1-(3)		「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づく特定創業支援事業を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付する。	H30以前～ R8以降	1,100	商工労働課
創業支援事業(個別相談会、支援セミナー等実施事業)	1-(3)		平成28年4月に策定した「山陽小野田市創業支援等事業計画」に基づき、創業を希望する方への個別相談、会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施する。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップする。	H30以前～ R8以降	2,000	商工労働課
山口東京理科大学学生定住促進事業	1-(2)		山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている山口東京理科大学の学生に対して、インセンティブとして「住まいる奨励金」を支給し、本市への定住を促進させるとともに商業振興を図る。	H30以前～ R8以降	9,321	商工労働課
ガラスのブランド化推進事業	1-(3)		市内で活動するガラス作家の作品をブランド化し、統一的なブランドの下で商品力の高いガラス作品を創り出すとともに、市のガラス文化の知名度アップを図る。	R2～ R4	20,248	商工労働課
商品券(スマイルチケット)発行事業	1-(3)		新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、全市民へ市内のお店で利用できる商品券(スマイルチケット)を配付する。	R2～ R3	374,993	商工労働課

基本施策28 農業の振興

(1) 農業経営体の育成・強化

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
経営所得安定対策事業			経営所得安定対策事業の実施に必要な現場における推進活動や要件確認等の事務に対する補助金。	H30以前～ R8以降	1,170	農林水産課
農業改良普及等事業			宇部地区農業改良普及協議会への負担金。宇部地区農業改良普及協議会は山陽小野田市、宇部市、JA山口県が参加し、農業改良普及事業を行う他、農村青年、農業研究団体、生活改善グループ等の育成等を行う。	H30以前～ R8以降	264	農林水産課
やまぐち農林振興公社支援事業			やまぐち農林振興公社に対する賛助会費。 当公社は就農・就業の相談窓口であり、様々な支援策等を紹介し、相談から定着までの一貫した支援を市やJA等関係団体と連携して行っており、本市の青年等就農計画認定審査委員会の委員であり、青年等就農計画の認定を行う。また農地中間管理機構として農地の集積等の業務も行う。	H30以前～ R8以降	131	農林水産課
農業管理センター運営支援事業			農業管理センター運営に要する人件費への補助金。農業管理センターは、山陽、小野田地区の2箇所に設置されており、直接農業者の窓口となるだけでなく、市、農業委員会、県、国、JA等の関係機関が定期的に担い手の育成・確保、農業生産組織の育成等について協議している。	H30以前～ R8以降	992	農林水産課
農地中間管理機構事業			農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図る。「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」において令和5年度末を目標に担い手への集積率を概ね40%とすることとしているため、集積目標は40%とする。既存の農事組合法人による大規模な集積は完了しており、今後は担い手による個別の集積を推進する必要がある。	H30以前～ R8以降	450	農林水産課
担い手支援事業			担い手の育成・確保を図るため経営発展を目指す認定農業者等の担い手の農業用機械・施設の導入経費の一部を支援する。 ○補助対象 農産物の生産、農業経営の開始または改善に必要な機械(10万円以上)・施設の取得 ○補助金額 認定農業者:事業費の1/2 上限機械50万円・施設100万円 (5年間の認定期間中に1回限り)	R2～ R8以降	5,000	農林水産課

6次産業化・農商工連携支援事業			農林水産業における担い手や労働力の確保が益々困難になると予想される中、農林水産業が発展していくためには、「売れる商品づくり」が必要であり、現代のニーズに合った商品開発や適切な販路開拓が課題となっている。しかし、農林水産業者は家族経営や小規模な企業が多く、消費者ニーズを踏まえた取組を単独で実施することは難しい。そこで、市内農林水産物を使用した、真に売れる新商品開発など、販路拡大までの総合的な支援を行うことで、成功事例を創出し、農林水産業全体の発展に寄与する。	R3～ R8以降	3,500	農林水産課
農業次世代人材投資事業			次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金(経営開始型(5年以内))を交付する。	H30以前～ R8以降	6,000	農林水産課
新規就農・就業者定着支援事業	1-(3)		新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人が、国の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長2年間の支援を行なう。	H30以前～ R8以降	3,725	農林水産課
新規就農者支援事業	1-(3)		経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設等の整備に要する経費の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成することを目的とする。	R1～ R8以降	1,531	農林水産課
農業委員会事務			農地法等に基づく許認可事務のほか、農地等の利用の最適化の推進(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)に積極的に取り組む。後継者の育成、農業者年金の普及等も積極的に推進する。年に一度の農業委員会だよりの発行などの情報提供活動を行い、農業情勢に対する農業者の意識の高揚を図る。農業委員研修を行い、識見の向上に努める。	H30以前～ R8以降	12,759	農業委員会事務局
農地利用最適化推進事業			農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)に積極的に取り組む。	R1～ R8以降	15,606	農業委員会事務局

(2) 農業の生産基盤の整備

事業名	重点施策	スマイル エイジ ング	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
県営農業競争力強化基盤整備事業(王喜東地区)			農地の大区画化及び農業水利施設の整備を実施し、農地集積・集約化を図ることを目的として、山陽小野田市植生地区11haを含む140haの農用地について、下関王喜地区として区画整理を実施する。(負担金総額25,994千円)	H30以前～ R8以降	4,889	農林水産課
県営経営体育成基盤整備事業(郡・川東地区)			郡・川東地区では、ほ場整備されていないことで、作業効率や生産性が低い状況にある。そこで、水田の区画整理や水路、農道などの農業生産基盤整備を行い、効率かつ安定的な農業経営の確立を目指す。併せて、ほ場整備により、地域農業の中心的役割を担う経営体(担い手)に農地の利用集積を進め、担い手が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。(整備予定面積:約26ha)	R1～ R8以降	3,250	農林水産課
土地改良区等推進補助事業			土地改良区等が維持管理している排水機場等の土地改良施設の適正な運転を行うための維持管理費の助成、事業償還金補助を行う。高千帆土地改良区・後潟土地改良区・南高泊干拓農協・古開作土地改良区・山陽土地改良区・厚狭寝太郎堰土地改良区が対象。	H30以前～ R8以降	20,319	農林水産課
小規模土地改良助成事業			地元から要望等のあった農業用施設の改修等について、単県事業等の要件に合わないものについて市の単独事業として実施する。また、要件数が多い場合には、全ての事業実施が困難であるため緊急性等を考慮して実施箇所を選定して行う。	H30以前～ R8以降	8,500	農林水産課
単市土地改良整備事業			簡易な補修整備等、国や県の補助事業の要件を満たさない事業を実施することで農業施設等の整備を行う。	H30以前～ R8以降	5,780	農林水産課
土地改良事業団体連合会支援事業			県内の土地改良事業を推進するために土地改良法第111条の3により、昭和33年に公法人として「山口県土地改良事業団体連合会」が設立された。県内のすべての市町が会員となって、国・県の補助を受けて土地改良施設維持管理適正化事業等を行う。	H30以前～ R8以降	808	農林水産課

石井手頭首工改修事業 (県営防災減災事業・河川 応急)			石井手頭首工は、昭和42年に農業用水の取水堰として築造されて以後40年が経過しており、扉体の劣化・漏水に加え、ゲート操作が不完全な状態にある。洪水時にはすぐに倒伏しなければ通水断面が不足し、周辺地域に湛水被害が及ぶと想定される。また、再び起立しない状態となれば、営農への影響が懸念される。(国55%、県37%、市4.8%、地元3.2%)総事業費482,000千円	R1～ R5	6,240	農林水産課
危険ため池改修事業			市内には、危険ため池に指定されたため池が3箇所あるが、これらのため池については、堤体からの漏水等が確認されており、十分な安全性が確保されていない状態にある。危険ため池については、営農の確保並びに災害の未然防止を図るため、順次、改修していく。	H30以前～ R4	5,880	農林水産課
農業水利施設の長寿命化 対策事業			土地改良区等が所有する農業生産活動の基盤となる農業水利施設について、将来にわたってその機能の安定的に発揮させるために必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施する。また、機能保全計画を策定し、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るために必要な補修や更新を行う。	R1～ R3	2,088	農林水産課
ハザードマップため池の保 全・避難対策事業			令和元年7月1日に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行され、市町村は特定農業ため池の決壊に関する情報の伝達方法、避難施設、避難場所等を記載したハザードマップを作成・配布し、住人に周知させることが必要になり作成を行う。	R1～ R3	3,498	農林水産課
機構集積支援事業(農地 利用状況調査等)			農地法の規定に基づき、年1回、市内全域の農地利用状況調査を実施する。調査の結果、遊休農地と判定された農地には、利用意向調査を行い、農地中間管理機構等への集積支援など、遊休農地の減少に向けた対策を講じる。	H30以前～ R8以降	1,513	農業委員会 事務局
機構集積支援事業(農地 台帳整備)			農地利用状況調査の結果を農地台帳システムに入力する。入力内容は調査日・利用状況・農地種別・栽培作物・農機具進入位置など多岐にわたる。当該システムは、事務局及び分局で閲覧、情報の入力・修正などができ、農政部局との農地情報の共有化を図る。また、県等に報告する荒廃農地に関する調査も農地台帳を基に作成される。さらにフェーズ2を介して全国農地ナビに農地情報を提供し、公表する。	H30以前～ R8以降	2,862	農業委員会 事務局

(3) 地産地消の推進

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
地産地消推進補助事業			旬菜感星推進協議会は、生産者、流通、加工関係者、消費者等が連携した地産地消の推進や、流通販売の活性化を通じた地域農産物の生産・需要拡大を図るために設置された組織。JA、県、市場、企業がこれを推進している。	H30以前～ R8以降	300	農林水産課
農林水産まつり補助事業			農業・林業・漁業の第一次産業が全て参加するイベント。安全・安心な農産物が求められる中、地元農林水産物を知ってもらい、地産地消を推進するための絶好の機会である。	H30以前～ R8以降	150	農林水産課
食品加工指導推進補助事 業			平成18年に旧市町の生活改善実行グループ連絡協議会が合併し、山陽小野田市生活改善実行グループとなる。現在、会員は21名。農業の担い手との交流や地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品の開発等による地域農業の活性化を図る。	H30以前～ R8以降	18	農林水産課
野菜価格安定化事業			指定野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図る。	H30以前～ R8以降	50	農林水産課

(4) 畜産業の振興

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
家畜診療体制運営支援事 業			主に家畜診療業務を行い、定期的な予防注射の接種を実施するなど適切な診療に努めている。また、飼養管理指導や家畜導入時の検査等も実施している。	H30以前～ R8以降	1,694	農林水産課

中部地区家畜保健衛生推進協議会支援事業			協議会をととして、家畜法定伝染病及び伝染性疾病の発生予防とまん延防止に対する協力。家畜の改良増殖、受胎率の向上を図るための協力。環境保全対策や担い手支援対策。耕作放棄地の保全対策として山口型放牧の推進。	H30以前～ R8以降	44	農林水産課
酪農振興補助事業			乳牛の資質の向上と酪農経営の安定を図る。	H30以前～ R8以降	112	農林水産課

(5) 地方卸売市場事業の振興

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
市場施設管理・整備事業			民営市場としての再開を目指し、必要な施設管理・整備を行う。	H30以前～ R8以降	5,264	農林水産課

基本施策29 林業の振興

(1) 森林の適正管理

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
造林支援事業			国土の保全及び水源かん養に資するため、森林所有者が民有林野において行う造林事業に対して補助する。森林所有者の事業費負担の軽減を図ることで、将来の木材収入に還元でき、その結果、森林整備、荒廃の抑制にもつながる。財源は森林環境整備基金からの繰入金とする。	H30以前～ R8以降	500	農林水産課
市有林整備事業			多面的機能を有する森林を、無秩序な伐採や開発、荒廃から守り、長期的な視点にたった計画的かつ適切な森林の取扱いを推進する。間伐については本数率にして30%以上、樹冠祖密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施。間伐回数2～5回。 【補助率 標準補助単価*4/10*査定係数】	H30以前～ R8以降	3,000	農林水産課
森林経営管理事業			森林経営管理法に基づき、私有人工林における森林経営の意向調査を行い、森林所有者自らが経営管理を実行できない森林を市が経営管理の委託を受け、森林経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営体に経営管理の再委託を行う。市が経営管理の委託を受けた森林の内、自然的条件に照らして林業経営に適さない森林や再委託に至るまでの森林は市が間伐等の経営管理を実施する。 また森林環境整備基金からの繰入金を財源に、民有林の整備環境促進、荒廃抑制を目的に林道及び作業道の路網整備を実施する。	R1～ R8以降	7,400	農林水産課
森林環境譲与税事業			パリ協定の枠組みの下において、温室効果ガス排出削減目標の達成、災害防止を図るための国からの譲与税を森林整備や森林整備の促進に関する財源を基金により積み立てする。	R1～ R8以降	8,500	農林水産課
山口県林業協会支援事業			森林整備事業の推進のため、山口県林業協会へ会員登録する。(県内全市町が登録)	H30以前～ R8以降	68	農林水産課
山口流域林業活性化センター支援事業			山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、木材生産、流通、加工体制の整備、林業労働力の育成確保及び高性能林業機械の導入並びに森林の多様な利用について総合的かつ一体的に推進するため、センターに負担金を支払う。	H30以前～ R8以降	82	農林水産課
林業研究グループ支援事業			林業従事者等で結成する林業研究グループの活動を支援する。林業技術・経営の研究改善により林業経営の向上を目的とし、自主活動を実施。また、都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開している。	H30以前～ R8以降	72	農林水産課

(2) 林業の生産基盤の整備

事業名	重点施策	スマイル エイジン グ	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
市有林・林道管理事業			林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等の役割を果たす。また、市有林地の巡視、危険木伐倒除去を行い市有林の整備を行う。	H30以前～ R8以降	1,259	農林水産課

森林災害対策事業			市有林造林地等における台風被害や山火事等による損害に対応するための保険に加入する。	H30以前～ R8以降	520	農林水産課
林道施設長寿命化事業			森林の適正な維持管理や林業経営を効果的かつ効率的に実施するための林道施設の長寿命化を図り、林業従事者の林業経営推進、地域住民の安全確保のために定期的な点検・補修を実施する。 ○対象 林道井出ヶ迫線 コンクリート床版橋 定期点検 令和5年度 林道神畑線 コンクリート床版橋 定期点検 令和3年度	H30以前～ R8以降	ゼロ予算	農林水産課
有害鳥獣捕獲事業			農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するための委託及び奨励補助。近年、特にイノシシによる被害が多発しており、その対応を山口県小野田地区猟友会、山陽地区猟友会に委託する。	H30以前～ R8以降	917	農林水産課
有害鳥獣捕獲奨励事業			増え続ける有害鳥獣による農作物被害に対し、平成25年度から駆除した者に対して、駆除した有害鳥獣1頭につき予算の範囲内で定額補助する。	H30以前～ R8以降	1,315	農林水産課
有害鳥獣防護柵等設置事業			山林の荒廃がすすむ中、有害鳥獣による農作物被害が増加し、それを防止・減少させるための補助事業。特に、イノシシの被害が多発しており、また民家等にまで出没していることから早急な対応が必要であるため、集落等に対して予算の範囲内で補助する。	H30以前～ R8以降	1,500	農林水産課
有害鳥獣対策協議会支援事業			鳥獣による農林水産物等への被害の軽減に資するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会の運営費の一部又は全部について、予算の範囲内で補助する。	H30以前～ R8以降	27	農林水産課

基本施策30 水産業の振興

(1)水産業の経営基盤の強化

事業名	重点施策	スマイルエイジング	事業概要	事業期間	令和3年度事業費 (単位:千円)	担当課
繁殖保護事業			水産物の安定供給の充実、漁獲高の向上を図るために種苗等の放流を実施する組織に対し、補助を行う。	H30以前～ R8以降	280	農林水産課
種苗放流等支援事業			宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会が実施するクルマエビ・ガザミの種苗を放流する中間育成事業等の負担金であり、水産資源の回復及び水産物の安定供給の確保、さらに漁家経営の安定を図る。	H30以前～ R8以降	1,800	農林水産課
内水面繁殖保護事業			鮎・ウナギ・モクスガニ等の種苗購入費の一部を予算内で補助し、定期的な稚魚の放流を行うことで厚狭川の水産資源の回復を図る。	H30以前～ R8以降	220	農林水産課

(2)水産業の生産基盤の整備

事業名	重点施策	スマイルエイジング	事業概要	事業期間	令和3年度事業費 (単位:千円)	担当課
埴生漁港整備事業			漁船の大型化に伴う休憩、陸揚げ施設の不足、用地不足及び干潮時の水深不足による出漁制限等の作業環境の向上のため、漁港の外郭施設、係留施設、水域施設及び用地を整備する。	H30以前～ R8以降	50,535	農林水産課
漁港施設管理事業			市内の漁港について、維持管理を行う。	H30以前～ R8以降	600	農林水産課
護岸等補修事業			市内4漁港は築造後年数が経過し、老朽化が激しい。定期的・計画的に補修工事を行うことで、施設の長寿命化及び改修に係るコストダウンを図る。	H30以前～ R8以降	1,000	農林水産課

(3)魚食普及の推進

魚食普及推進協議会支援事業			地区の魚食普及推進協議会の上部組織山口県水産物消費拡大運動推進協議会への負担金の一部を市が負担する。これにより、市内小中学校の給食材料(水産物)の一部を県協議会が負担する。	H30以前～ R8以降	23	農林水産課
---------------	--	--	--	----------------	----	-------

基本施策31 観光・交流の振興

(1)観光・交流資源の整備・充実

事業名	重点施策	スマイル エイジ ング	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
観光資源整備事業			市内最高峰(標高324m)の松嶽山は、展望台から厚狭市街・竜王山・瀬戸内海までの雄大な眺望が得られるとともに、近くには県指定文化財の「銅鐘」を擁している。これら観光資源への良好なアクセスを維持し、私有地(正法寺所有)を展望台用地として開放することで、魅力ある観光地づくりの推進に努め、観光客の増加を図る。	H30以前～ R8以降	425	シティセールス課
産業観光振興事業	3-(2)		宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内で催行する産業観光バスツアーについて、企画・運営することにより、交流人口の増加を図る。また、ツアー中に必ずお土産品店を訪問するなど、産業観光のみならず本市内での観光消費額の増加につながるよう工夫する。	H30以前～ R8以降	600	シティセールス課
山口県央連携都市圏連携事業(山口ゆめ回廊博覧会実行委員会予算分)	3-(2)		山口県央連携都市圏域を構成する7市町(本市、山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、津和野町)全体を会場に見立て、令和3年度に周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」を開催し、圏域全体の広域観光連携の取組を進める。	H30以前～ R3	1,659	シティセールス課
山口県央連携都市圏連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業)	3-(2)		山口県央連携都市圏域を構成する7市町全体を会場に見立て、令和3年度に開催する周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」の市主体事業として、ガラスアートフェスを開催するとともに、日本のガラス展巡回展の誘致や、ゆめ散歩2021についてはガラス・書道・かるた・まち歩きを中心に体験プログラムを造成するなど、交流人口の増加に向けたプログラムを実施する。	R2～ R3	16,529	シティセールス課
山口県央連携レノファ山口応援事業			レノファ山口ホームゲームの時に、観光PR等を実施する。また、レノファ山口の試合会場や、7市町(本市、山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、津和野町)の観光施設等でスタンブラリーを実施し、抽選で当たる本市の特産品を提供することにより、地元特産品のPRとともに、市内観光施設への誘客を図る。	H30以前～ R8以降	15	シティセールス課
広域連携強化推進事業	3-(2)		JR美祢線利用促進協議会(構成市/長門市、美祢市、山陽小野田市)におけるイベント等の企画・運営に参画するほか、山口県や近隣市のフィルムコミッションとの情報交換や撮影候補地のPR等を行うことにより、広域で交流人口の増加を図る。	H30以前～ R8以降	ゼロ予算	シティセールス課
きららビーチ焼野管理事業			きららビーチ焼野の維持管理については山口県より市に管理委託されている。現在は市から指定管理者に管理委託している。この施設が安全かつ適正に管理されることで、安心かつ快適に利用できる。	H30以前～ R8以降	215	土木課

(2)情報発信・誘客体制の強化・充実

事業名	重点施策	スマイル エイジ ング	事業概要	事業期間	令和3年度 事業費 (単位:千円)	担当課
国際観光推進事業			山口県国際観光推進協議会(構成/国、県、市町、県観光連盟等63団体・企業)と連携することにより、国外に向けて戦略的な情報発信を行い、外国人観光客の誘致を図る。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症収束後に増加が見込まれる訪日旅行者を本県に確実に取り込むため、「山口県の認知度向上」、「本県宿泊旅行商品の造成促進」の2つを重点項目として、東アジア地域からの誘客の更なる拡大を図るとともに、東南アジアや欧米など新たな市場からの誘客にも取り組んでいく。	H30以前～ R8以降	200	シティセールス課

観光宣伝タイアップ事業			山口県観光連盟(構成ノ市町、観光協会、商工会議所、事業者等198会員数)と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、本市への観光振興を図る。 なお、山口県観光連盟の令和3年度事業計画は、新型コロナウイルス感染症により大きく落ち込んだ観光需要の回復に取り組むとともに、地域の主体的な取組を誘導し、幅広い分野の関係者を巻き込みながら、魅力ある地域づくりに取り組みます。主な取組として、観光需要の回復に向けた取組やウイズコロナの時代の新たな観光の振興や、やまぐちDMOの着実な推進等による観光力の強化を目指します。	H30以前～ R8以降	797	シティセールス課
観光プロモーション事業	3-(1) 3-(2)		平成30年度に実施した観光プロモーション調査事業を受けて、新たに設けたターゲット層を見据えた動画や観光パンフレットを令和元年度に作成した。そのうち、本市の魅力的な観光資源を収めた動画は、市公式YouTubeで公開するとともに、令和2年度から始めたJR小倉駅のデジタルサイネージにも活用して情報発信している。また、新たに作成した観光パンフレット「スマイル・スポット」は、山口県内及び北九州都市圏に居住する30～40代の女性を中心に配布することで、本市の認知度向上及び交流人口の増加を図っている。なお、令和3年度において、観光パンフレット「スマイル・スポット」(日本語版)が不足するため、2万部を増刷する。	R1～ R8以降	1,100	シティセールス課
観光物産宣伝事業			山口県物産協会(構成ノ市町、商工会議所、民間企業等301会員)と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、新たな販路拡大と市のPRを推進する。 なお、山口県物産協会の令和3年度事業計画は、①各種物産展等での本県物産展示即売による、認知度の向上②市場ニーズを把握した県産品の掘り起こしや、情報発信③県産品の魅力・認知度向上に向け、「おいでませ山口館」を核とした、首都圏での情報発信や需要拡大の推進を図ります。	H30以前～ R8以降	12	シティセールス課
熱気球搭乗体験「そらから魅る超絶景!山陽小野田」	3-(2)		本市が誇る地域資源を、いつもとは違う空からの眺めで楽しむ「そらから魅る超絶景」事業について、一般社団法人山口県観光連盟の補助金を活用し、開催する。実施予定回数は年8回を想定しており、会場は「江汐公園」「小野田運動広場」「山陽オートレース場」「厚狭球場」を候補地として検討する。 近年上り調子であった本市の観光客数も、コロナ禍により令和2年度は大幅に減少したため、令和3年度に開催される「山口ゆめ回廊博覧会」(開催期間:7月～12月)は、減少した観光客数のV字回復に向けた絶好の機会と捉えており、今までにない観光資源として「熱気球搭乗体験」を実施することにより、周遊する観光客の本市への誘客効果を相乗的に高める。	R3～ R3	3,000	シティセールス課
観光協会運営支援事業			観光に関わる様々な人材が所属する山陽小野田観光協会(構成ノ133会員ノ個人会員40、団体会員93)の運営を経費的・人的に支援することを通じ、交流人口の増加を促し、観光振興を図る。 なお、山陽小野田観光協会の令和3年度基本方針は、未だ終息の目途が立たず、観光PRの自粛やイベント開催の見送りなど厳しい状況が続くことが予想されることから、「発信」に重点を置き、アフターコロナに向けて本市の魅力を広く効果的に情報発信できるように協会のホームページをリニューアルします。利用者が本市に興味関心を持ち、見やすく使いやすいものとするに加え、ホームページにおける閲覧数の増加は、協会会員の集客強化、ひいては会員資格の意義を高めるものとなり、協会の組織強化にもつながるものと考えます。	H30以前～ R8以降	2,332	シティセールス課
観光交流促進事業			山陽小野田観光協会の情報発信経費(保守及び通信運搬費)と県外PR活動について補助金を交付し、観光協会ホームページやSNS(フェイスブック、インスタグラム)での観光情報の発信や、県外イベントや旅行会社への売り込みに参加することで、本市の観光資源の認知度向上を図り、交流人口を増加させる。	H30以前～ R8以降	357	シティセールス課
観光パンフレット等作成事業			山陽小野田観光協会の観光マップ「ええねえ山陽小野田市」の改訂・増刷(毎年1万部)及び手さげ袋やノベルティグッズの作成について補助金を交付し、市内外に設置することで観光誘客を図るとともに、イベント参加者に対しノベルティグッズを配布することで、本市の観光資源の認知度向上を図り、交流人口を増加させる。	H30以前～ R8以降	1,000	シティセールス課
観光ボランティアガイド活動支援事業		交流	山陽小野田観光協会が観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施する事業(ガイド派遣事業・ガイド育成事業等)に対し、助成金を交付し活動を支援する。	H30以前～ R8以降	100	シティセールス課

おもてなしサポーター育成事業		交流	ホスピタリティの向上を目的に、市内観光関係団体を対象に本市の観光資源の知識、観光案内のノウハウを教授し、事業所を訪れた方に観光案内や情報を提供する。また、新たな観光パンフレットの作成や観光情報を入手した場合には、おもてなしサポーターにこまめに連絡するなど、連携を密にすることで、観光客の満足度を高めていく。	H30以前～ R8以降	100	シティセールス課
----------------	--	----	---	----------------	-----	----------

(3) 地域ブランドの推進

事業名	重点施策	スマイルエイジング	事業概要	事業期間	令和3年度事業費 (単位:千円)	担当課
山陽小野田名産品活用促進事業			山陽小野田観光協会に補助金を交付し、同協会内に設置している山陽小野田名産品推進協議会を通じ、名産品フェアの開催や関西同郷会での広報宣伝活動、また新たな名産品の発掘や認定に取り組むことで、名産品の認知度向上及び販路拡大を目指している。	H30以前～ R8以降	151	シティセールス課
有機農業活動推進事業			消費者の食の安全志向が高まる中、市内の有機農業に取り組む生産者の活動を支援することで、環境への負荷の低減を進めるとともに、有機農産物を求める消費者とを結びつけることにより、農業の発展及び農産物のブランド化の推進に向けた計画を策定する。	R3～ R8以降	ゼロ予算	農林水産課
圏域内道の駅等連携農林水産物販路拡大プロジェクト			令和3年に新山口駅において、山口市産業交流拠点施設がオープンすることから、広域交通の結節点である新山口駅の立地特性を生かし、圏域の多彩な食のPRや圏域内事業者の販路拡大につながるよう、農林水産物や特産品などを販売する物産フェアを開催する。	H30以前～ R8以降	50	農林水産課

(4) シティセールスの推進

事業名	重点施策	スマイルエイジング	事業概要	事業期間	令和3年度事業費 (単位:千円)	担当課
シティセールス推進事業	3-1	交流	「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」の実現に向けて策定した、市シティセールス推進指針の諸施策を戦略的・効果的に進めていくため、シティセールス推進本部(庁内)やシティセールス推進協議会(庁外の16団体が構成)を開催している。また、市の認知度の向上を図り、交流人口の増加、移住・定住促進につなげるため、市の魅力を市内外に発信するとともに、ロゴマークとイメージカラー「オレンジ」を積極的に活用する。	H30以前～ R8以降	805	シティセールス課
シティセールスPR強化事業	3-1		第二次総合計画において、「スマイルシティ山陽小野田」をキャッチフレーズとして打ち出したことに伴い、新たなCI戦略を進める上で、平成30年度にキャッチフレーズをモチーフにしたロゴマークを制作するとともに、JR厚狭駅新幹線口に市のPRポスターを掲示した。令和2年度からは、JR小倉駅のデジタルサイネージを活用して市の魅力を発信している。	H30以前～ R8以降	983	シティセールス課
若者会議推進事業	3-1		「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」の実現に向けて、シティセールスを推進していく上で、若者の視点による本市の魅力発信に係る意見を聴き、諸施策に反映させるため、若者会議を設置する。初年度(令和元年度)はスポーツをテーマに会議を行った。令和2年度の会議は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会議を中止したため、令和3年度は、文化をテーマに、ガラスやかた等をはじめとする本市の文化活動の推進について、意見交換や議論を進める。	R1～ R3	130	シティセールス課
ハロウィンイベント実施事業	3-1	交流	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を実施する。参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市の魅力を大々的にPRするとともに、同イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとし、市内全域における交流人口の増加を狙う。また、10月17日に、映像等を効果的に活用した作品の上映やステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催する。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症による影響が継続すると想定した上で、令和元年度に実施した「スマイルハロウィンさんようおのだ」の実施を踏まえ、ハロウィンイベント実行委員会において開催する。	R1～ R3	10,000	シティセールス課

シビックプライドアドバイザー活用事業	3-(1)		シティセールス推進指針に基づく諸施策を戦略的かつ効果的に推進する上で、シビックプライド等に関し、専門的視点から意見や助言を得るため、シビックプライドアドバイザーを設置し、活用を図る。	R1～ R8以降	284	シティセールス課
ロゴマーク普及啓発事業	3-(1)		ロゴマーク入り缶バッジの無料配布(1日10個限り)を行うことで、市の知名度の向上やロゴマークが市民へ浸透することにより愛着の喚起を誘発し、シビックプライドの醸成を図る。また、イベント(ハロウィンイベント、レノファ山口試合会場等)を活用した缶バッジの製作体験・無料配布を行い、市内外に向けてPR促進を図る。	R1～ R8以降	105	シティセールス課
わがまちの魅力発信事業	3-(1)		レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力のPRを実施することで、市の認知度の向上や交流人口の増加に加え、サポート寄附金の周知を図る。令和3年度は、広島市マツダスタジアムでのわがまち魅力発信隊への参加、レノファ山口ホームタウンデー・サンクスデーでのブース設置を行う。	R2～ R8以降	725	シティセールス課
シティセールスガイドブック作成事業	3-(1)		本市の魅力や住みよさを市内外にPRするため、令和元年度にシティセールスガイドブック「SO smile」を作成した。(4,000部、B5横型28ページ)ガイドブックは、移住フェア等で配布したほか、市役所等の公共施設に設置、ホームページにも掲載するなどして、本市の住みよさをPRした。令和2年度は、商業施設や住宅展示場、不動産会社等にも配布し、移住検討者等を対象に本市の魅力をPRした。また、市民課及び各支所の窓口で、転入者に配布している。令和3年度は、掲載情報を更新した上で3,000部増刷する。	R1～ R3	985	シティセールス課